

受益者の皆様へ

岡三アセットマネジメント株式会社

当社投資信託の基準価額の下落について

米国でのインフレ懸念や、ロシア・ウクライナ間の軍事的緊張の高まりなどが嫌気され、内外の株式市場が大幅に下落しました。その結果、以下の当社投資信託の2月14日の基準価額が大きく下落しましたので、お知らせいたします。

○ 基準価額および騰落率等（2月14日現在）

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%) ※
次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）	15,422	-986	-6.01
次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）	16,803	-1,108	-6.19

※ 騰落率は、分配金がある場合、分配金を考慮した騰落率

(注) インデックス型ファンド、ブル・ベア型ファンド及びDCを除く

○ 基準価額の主な変動要因

【インフレ懸念や地政学的リスクの高まりが嫌気され、内外の株式市場が大幅に下落】

2月10日に米国で発表された消費者物価指数（CPI）が予想を上回る高い伸びを示し、インフレや米金融当局による利上げへの警戒感が強まりました。翌11日は、米大統領補佐官がロシアによるウクライナ侵攻の可能性の高まりを指摘したため、ロシア・ウクライナ間の地政学的リスクが市場参加者に強く意識され、同日の米国株式市場はテクノロジー関連株などを筆頭に大幅な下落となりました。週明け14日の国内株式市場もこうした流れを受けて大きく下落しました。

【主な指数の動き】

(外国株式に関しては、海外の現地2月9日終値から日本の祝日の2月11日終値までの動きが反映されています)

指数	2月11日	2月9日	騰落幅	騰落率 (%)
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス	835.415	855.615	▲20.20	▲2.36
ナスダック総合指数	13791.15	14490.37	▲699.22	▲4.83
STOXX欧州600指数	469.57	473.33	▲3.76	▲0.79

指数	2月14日	2月10日	騰落幅	騰落率 (%)
TOPIX（東証株価指数）	1930.65	1962.61	▲31.96	▲1.63
日経平均株価	27079.59	27696.08	▲616.49	▲2.23

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

以上

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)